平成23年（2011年） 4月7日

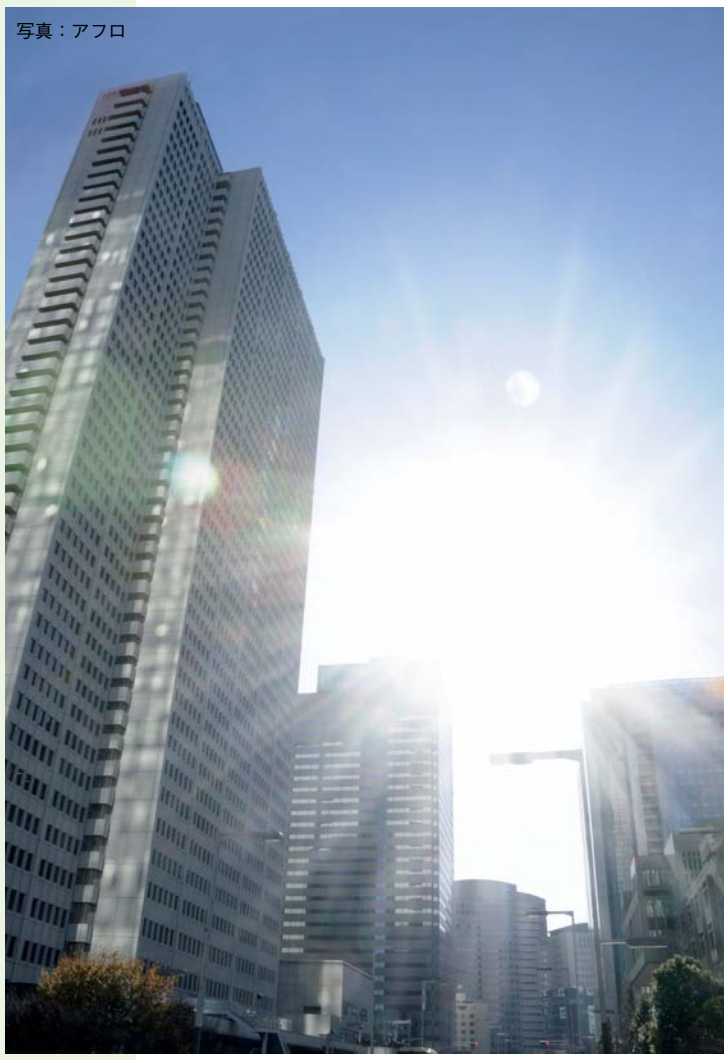
幸福実現News（ニュース）

党員限定版

第19号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011年


写真：アフロ

このたびの東日本大震災における犠牲者の方々に衷心より哀悼の意を表しますと共に、被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

「日本再建」宣言

日本の繁栄は揺るがない！

幸福実現党は、震災復興から日本再建ビジョンを提言している。震災後の自粛ムードに加え、これ以上、民主党政権によって国民心理が暗く冷え込むことを避けるためである。今こそ、日本を元気にする未来ビジョンが必要である。

東日本大震災は、マグニチュード9・0を記録し、観測史上日本最大、世界で4番目の大地震であった。

震源域が極めて広域だったことも被害を大きくした。今回の震災で日本経済がさらに冷え込む懸念も強い。

しかし、これまで日本は何度も大震災に見舞われながらも、そのたび力強く立ち上がってきた歴史がある。

そして、国民が一体となって苦難を乗り越え、以前にも増した繁栄を創り上げて来た。それが日本の底力だ。

増税ではなく復興債の発行を

しかし、震災復興に向けて逆行する動きも出ている。

震災直後、自民党の谷垣禎一（さだかず）総裁は「復興支援税制のようなことを考える必要があるかもしれない」と語り、政府も復旧復興特別税の創設を検討しているとの報道も出ている（3月31日現在）。

震災によって経済が深刻なダメージを受けている中で増税を検討することは「経済オンチ」「火事場泥棒」と言わざるを得ない。

復興事業の財源はすべて国債でも問題はない。直近のデフレギャップは20兆円と推計されており、20兆円分の国債を発行し、日銀が直接引き受けを行ってもインフレにならないばかりか、復興事業が進むと共に、デフレ脱却で景気も良くなる。まさに一石二鳥である。

迅速かつ大胆な公共投資で日本経済の復興を

今回の震災被害について、内閣府は直接的な被害額を16兆～25兆円と試算している。阪神・淡路大震災の約10兆円を大幅に上回り、戦後最大の自然災害となった。

また、同試算によれば、被災地の企業設備の損壊による生産減と、関連する被災地以外の生産減を合わせると、11年度だけで実質GDPの減少額は1兆2500億から2兆7500億円に達する見込みである。

これ以上、日本経済を冷え込ませないためにも、政府による迅速かつ大胆な公共投資が不可欠である。

公共投資による景気浮揚を掲げるケインズ経済学は、震災でマインドが冷え込み、有効需要が急減する局面でこそ力を発揮する。こうした時こそ、政府は大胆な公共投資を断行すべきだ。

千年に一度の災害にも耐えられる街づくり

今回の大震災や大津波について、政府は「想定外」という言葉を多用している。

しかし本来、危機管理とは「想定外」のものを「想定内」として十全な予防対策を進めていくことである。あらゆる危機を想定した街づくりが必要だ。

今回、民主党政権の「コンクリートから人へ」政策の誤りが明確になった。

実際、もし防波堤の高さが20メートルあれば、今回のような大津波の被害には至らなかったはずである。

また、大津波の被災地では木造家屋は見る影もなく消え去ったが、鉄筋コンクリートの建物のみが残存し、これが事実上の避難所となって多くの人命を救った。

コンクリートに象徴される堅固な建造物には、人の命を守る機能がある。国民の生命・安全・財産を守るためには、堤防をはじめとする公共投資が欠かせない。

幸福実現党は「千年に一度の災害にも耐えられる街づくり」を掲げている。

防災のための公共投資は決してムダ金にはならない。防災施設によって地域の安全が高まり、地域の大きな「財産」となるからである。

また、復興事業を通じて被災者を雇用し、失業問題を解決することも肝要だ。

幸福実現党が提唱するのが、木造住宅復興需要における被災者を雇用してのスギの伐採・製材計画である。

これは副次的に花粉症対策にもなる。スギ花粉症による年間医療費は約3千億円、年間労働損失は650億円に上る。また第一生命経済研究所の試算では、花粉症で外出等を控えることによるGDP押し下げ効果は7549億円に上り、スギ伐採によるGDP押し上げ効果は数千億円を超すと推測される。

政府は被災者の雇用創出を通じ、積極的な自立支援を行うべきである。

前向きな未来型・危機対応型の日本再建を

今回の大震災で明白になったことは、これまでの民主党の政策は、すべて逆判断だったという事実だ。

例えば「事業仕分け」によってスーパー堤防を廃止とした。また、八ッ場（やんば）ダム等のダム建設中止やCO2排出規制が電力危機を招いている。防衛費削減、自衛隊減員は、災害救援と国防の両立を妨げている。

「最小不幸社会」を掲げる菅直人首相は、戦後の焼け野原で世話をするような「市民運動」の延長が政治の使命だと思い込んでいる節がある。まさに、今回の大震災は、菅首相の心象風景が具現化したと言える。

今こそ、積極的な未来ビジョンに満ちた幸福実現党の政策で、日本全体を覆う暗く沈んだ想念を打ち払い、「日本再建」に向けて力強く立ち上がるべき時である。

「東日本大震災」義援金募金のご報告

幸福実現党は3月11日、「東北地方太平洋沖地震、津波被害義援金」の募金活動を開始しました。全国から多くの義援金が寄せられ、3月31日現在、5410万7589円に上っています。皆様のご協力に厚くお礼申し上げます。

3月22日に岩手県と福島県に、同25日に宮城県に、それぞれ1千万円を寄付させていただきました。

（詳細は幸福実現党ホームページをご覧ください）

3月22日、幸福実現党・松島弘典幹事長より、福島県東京事務所・星春男所長に義援金1千万円を寄付した。

〈幸福実現ニュース〉は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介する幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます（無料）。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます（党員登録が必要です）。

PDF版ダウンロード（無料）はこちらから
www.hr-party.jp/media/newspaper.html

〈幸福実現ニュース〉に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

震災復興・日本再建に向けての政策提言

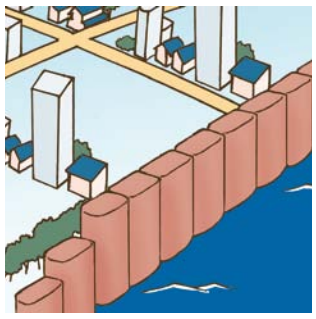
東日本大震災に伴う国難を乗り越え、日本の明るい未来を建設すべく、幸福実現党は「震災復興・日本再建に向けての政策提言」を発表した。以下は3月16日に幸福実現党が発表した政策に加筆したものである。

1. 防災大国ニッポン ～安心・安全世界一の国家へ～

民主党の「コンクリートから人へ」という政策の危険性が明らかになった。政府は強固な防災インフラ整備のため、積極的公共投資を行い、「防災大国ニッポン」を築くべきである。

千年に一度の災害があっても耐えられる街づくり

全国の海岸堤防を強化したり、道路を拡幅（かくふく）するなど、大規模震災に耐え得るインフラ基盤を整備。



建物の耐震性強化

都市直下型地震に備え、規制緩和によって、地震や津波に強い高層ビルの建設等を進める。

震災に強い交通網

交通網の地下化や道路の拡幅で、震災に強い交通網を築く。

航空アクセスの充実

非常時における空からのアクセス強化のため、海から離れた空港を整備しつつ、平時から小型ジェット機やヘリコプターによる交通網を充実させる。

震災に強い情報インフラ

基地局の防災体制を強化し、災害時の不通を減らす。

災害備蓄の強化

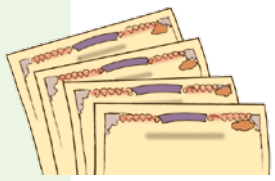
学校等の公共施設において発電機や食料等の災害備蓄を強化する。

2. 東北地方の復興から日本再建へ

政府は全力で東北地方の復興を図り、これを梃子（てこ）に日本再建を図るべきである。

東日本復興債の発行と被災者への緊急無担保無利子融資

政府が発行した「東日本復興債」を日銀に直接引き受けさせて復興財源を調達すると共に、政策金融機関によって被災した企業や個人に緊急で無担保無利子の特別融資を実行する。



多機能高層ビルによる集約的な町づくり

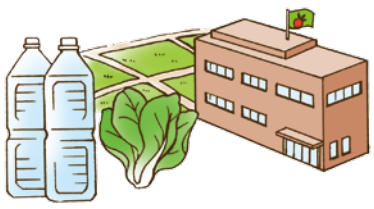
地震や津波に強い多機能高層ビル（住居、オフィス、学校、スーパー、医療機関、ヘリポート等を含む）に町の機能を集約し、町の安全性と生産性の向上を図る。

住宅復興計画

木造住宅用に国内植林スギを伐採し、製材、植林、建築等に被災者を雇用し、失業対策とする。あわせて、スギ花粉症による数千億円を超える経済損失を一掃し、GDPを押し上げる。

農業・水の輸出産業化

土地の区画整理による農地の大規模化・集約化を進めると共に、地震にも津波にも強い野菜工場等の建設を進め、米や野菜の輸出を振興する。また、東北の豊かな水源を利用した水の輸出産業化を促す。



陸地での魚の養殖

好適環境水等の最新の技術を活用し、陸地に大規模な魚の養殖場を造り、震災の影響を受けない環境で水産資源を安定的に供給する。

特別戦略港湾の整備

仙台塩釜港などを24時間体制の特別戦略港湾として整備する。

国産品購入運動

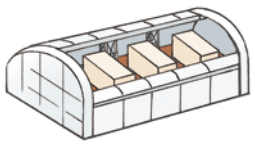
自粛ムードの中で買い控えするのではなく、国産品を買い支え、日本経済の復興を支援する運動が必要である。

3. エネルギー政策への取り組み強化

政府は早急に原発の安全性向上とエネルギーの安定供給強化に取り組むべきである。

原子力発電の安全性向上

自然災害のみならず、外国勢力等の攻撃も想定して、原子力発電所の安全性や防御性を高め、放射能漏れの拡散を防止する。



水力発電の活用等

中止しているダム建設の再開と、ダムの新設を進め、治水・利水機能を強化する。また、電力融通のため、東西の電力周波数の変換能力を増強する。

新エネルギー開発

メタンハイドレート等、新エネルギーの開発を促進する。

資源外交強化

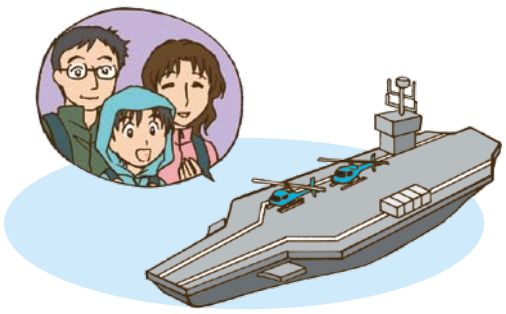
ロシア、カナダ等の資源大国との積極外交で、燃料供給の安定化を図る。

4. 地域主権ではなく、国家の一体性強化

防衛のみならず、災害救助においても「地域主権」では国民を守れない。国民の「生命・安全・財産」を守るべく、国家の一体性を高め、防衛・防災体制を強化すべきである。

自衛隊の強化・増員

常備自衛官の増強と装備の近代化で、災害時に十分な機動力を発揮する。また、山中に基地を建造するなど、災害に強い自衛隊基地を設置する。



震災対策空母の建造

震災対策空母を建造し、震災時に被災者の収容拠点に供する。

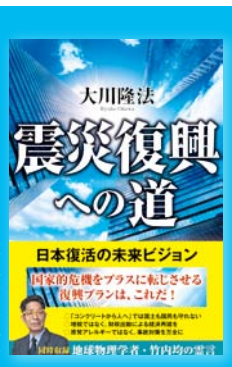
3月26日 幸福実現党大会「日本再建への誓い」を開催！

東北の地が一日も早く震災から立ち直ることを目指し、3月26日、幸福実現党大会「日本再建への誓い」が開催された（メイン会場・幸福の科学新宿支部。全国約300選挙区支部に衛星中継）。

大会冒頭、ついき秀学（しゅうがく）党首から、日本再建に向けた幸福実現党の政策提言が次々と発表され、「防災大国ニッポン」のビジョンが明確に掲げられた。

続いて、衛星回線等を通じて被災地である宮城、福島から現地レポートが届き、また阪神大震災を経験した神戸、さらにはインドやフィリピンから被災地へのエールが送られた。参加者は一丸となって再建に取り組む決意を新たにした。

日本再建への政策提言を発表する、ついき秀学党首。

最新刊
国家的危機をプラスに転じさせる復興プランは、これだ！
震災復興への道
日本復活の未来ビジョン
4月中旬発刊！
大川隆法


発行 幸福実現党
定価1470円（税込）

「法シリーズ」最新刊！大反響！
教育の法
信仰と実学の間で
幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福の科学学園創立者 大川隆法

定価 1,890円（税込）

幸福の科学出版 http://www.irhpress.co.jp/ 0120-73-7707 FAX.03-6384-3778 1,470円以上 国内送料無料
幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。

メールマガジン Happiness Letter
幸福実現党がタイムリーに日々のニュースにするどく切り込む情報が、ほぼ日刊メルマガとして発行中です。この機会にご登録をぜひどうぞ！
PCからは→http://www.mag2.com/m/0001054021.html 携帯電話からは→http://mobile.mag2.com/mm/0001054021.html